

地域名	国名	プロジェクト名	年		
			50	51	52
中	ボリヴィア	チャパレー地区土地利用図作成事業調査			
		ラパス医療技術専門学校建設計画調査			
		鉄道復旧計画調査			
		ボリヴィア合計	26	35	47
	ブラジル	輸出回廊計画調査			
		経済開発基礎調査			
		鉄道新線建設計画調査	15 実施(5.27~8.4) 6 報告(12.3~12.17)		
		スアッペ臨海工業団地計画調査	8 事前 (2.3~3.1)		
		プライア・モーレ港建設計画調査		4 事前(10.29~11.14) 9 実施(2.4~3.15)	3 報告 (7.29~8.9)
		ピトリヤ都市開発計画調査			5 事前 (3.11~3.27)
米		三州総合開発計画調査			
		水産資源陸上調査			
		消防訓練センター調査			
		カラジャス地域総合開発計画調査			
		技術協力調査			
		ブラジル合計	24	13	8
	チリ	都市交通計画調査			
		零細漁業生産性向上訓練センター設立計画調査			
		チリ合計			
		コロンビア	橋梁調査		
	森林造成事業開発調査		5 事前 (1.21~2.6)		
	水産資源開発調査			6 (陸上) (2.13~3.5)	
	道路改修計画事前調査				

地域名	国名	プロジェクト名	度				備考	
			53	54	55	56		
中	ボリヴィア	チャパレー地区土地利用図作成事業調査		5 事前(4.8~4.28) 9 実施(2.28~8.28)			14	
		ラパス医療技術専門学校建設計画調査			7 実施 (4.15~5.5)		7	特別案件
		鉄道復旧計画調査			19 実施(5.24~8.12) 7 " (11.25~12.23) 5 " (3.8~3.20)		31	
		ボリヴィア合計	4	35	38		212	
	ブラジル	輸出回廊計画調査					10	
		経済開発基礎調査					9	
		鉄道新線建設計画調査					24	
		スアッペ臨海工業団地計画調査					3	
		プライア・モーレ港建設計画調査					16	
		ピトリヤ都市開発計画調査					5	
米		三州総合開発計画調査					18	
		水産資源陸上調査					5	
		消防訓練センター調査					26	
		カラジャス地域総合開発計画調査					5	
		技術協力調査					4	
		ブラジル合計	23	6	29		125	
	チリ	都市交通計画調査					8	
		零細漁業生産性向上訓練センター設立計画調査				5 事前 (3.28~4.17)	5	
		チリ合計				5	13	
		コロンビア	橋梁調査					5
	森林造成事業開発調査					5		
	水産資源開発調査					21		
	道路改修計画事前調査					5		

地域名	国名	プロジェクト名	年		
			50	51	52
中	コロンビア	オリノコ河流域総合交通計画調査			
		トルー沿岸漁業育成及び漁業訓練センター拡充計画基本設計調査			
		ベナベンツラ〜ボコタ間道路計画調査			
		シモン・ポリバール公園造成計画調査			
		コロンビア合計		5	6
南	コスタ・リカ	プンタレナス港建設計画調査			
		太平洋岸新港後背地総合開発調査	4 事前 (2.7~2.21)	5 事前(10.30~12.3) 11 実施(2.20~3.23)	4 報告 (8.6~8.15)
		カルデラ港建設計画調査			
	コスタ・リカ合計	4	16	4	
米	ドミニカ共和国	アグリボ(エル・ボソ)地域農業開発計画基礎調査			
		ドミニカ共和国合計			
地	エル・サルヴァドル	新国際空港建設計画調査			
		エル・サルヴァドル合計			
域	エクアドル	コスタ地区農業開発計画調査			
		漁業開発計画調査			
		エクアドル合計			
	グアテマラ	港湾建設計画調査			
	グアテマラ合計				
域	ガイアナ	漁港基地建設計画調査			
		デメララ漁港整備計画調査			
		ガイアナ合計			

地域名	度					備考	
	53	54	55	56	累計		
中		5 事前 (12.8~12.22)				5	
		6 基本設計 (7.23~8.12)				6	特別案件
		9 P/S (7.10~8.31) 13 " (1.5~3.15)		8 実施(6.1~11.12) 9 " (8.15~11.12) 2 " (10.20~11.2)		41	
				5 事前(6.7~6.26) 9 実施(10.1~12.20) 1 " (11.25~12.9) 4 " (3.1~3.31) 1 " (3.18~3.27)		20	
		9	38	45		108	
南						8	
						24	
		5 実施 (11.20~12.10)		7 実施(7.7~10.3) 1 " (2.4~3.1) 3 " (3.30~4.12)		16	
		5	11		48		
米		7 事前(10.6~10.27) 6 実施(3.10~3.30)		3 実施(7.10~7.24) 6 " (8.3~10.16) 4 " (11.18~1.16) 3 " (1.31~2.9) 1 " (3.24~4.22)		30	
			13	17		30	
地						18	
						18	
域				6 事前(7.4~7.24) 3 実施(11.14~11.26) 5 " (11.14~1.13)		14	
				6 実施 (7.31~8.20)		6	特別案件
				20		20	
						24	
域						24	
						4	特別案件
				6 実施 (8.7~8.28)		6	特別案件
			6		10		

地域名	国名	プロジェクト名	年			
			50	51	52	
中	ホンデュラス	Cholteerカ川流域農業開発計画調査		6 事前 (8.14~8.31)	(8)事前(4.1~4.3) 19 実施(7.15~10.10)	
		テグシガルバ新空港建設計画調査			7 事前(10.14~10.31) 14 実施(2.17~3.28)	
		森林資源開発調査				
		水産資源調査				
		ホンデュラス合計		6	40	
	南	メキシコ	港湾建設計画調査			
			市内通勤鉄道建設計画調査			8 事前(7.27~8.10) 12 " (9.21~10.10) 7 " (1.18~1.27)
			近郊鉄道計画調査			
			農村総合開発プロジェクト実態調査			
	米		国鉄電化計画調査			
		幹線鉄道電化計画調査				
		臨海工業地帯建設技術協力計画調査				
		技術協力調査				
		メキシコ合計			27	
域		パナマ	カリブ海沿岸地区地図作成事業調査			
			首都圏都市交通計画調査			
		大西洋岸漁業資源調査				
		パナマ合計				

地域名	国名	プロジェクト名	度				備考	
			53	54	55	56		
中	ホンデュラス	Cholteerカ川流域農業開発計画調査	2 実施				27	
		テグシガルバ新空港建設計画調査	15 実施 (4(9.29~10.9) 11(2.2~3.8))	5 実施 (6.23~7.2)			41	
		森林資源開発調査		5 事前 (1.25~2.15)	4 実施(9.12~9.23) 4 " (1.18~4.15)		13	
		水産資源調査		5 実施 (1.25~2.15)	3 実施(8.29~9.14) 2 " (11.14~12.23)		10	
		ホンデュラス合計	17	15	13		91	
	南	メキシコ	港湾建設計画調査					14
			市内通勤鉄道建設計画調査					27
			近郊鉄道計画調査		4 アフターケア (6.18~8.1)			4
			農村総合開発プロジェクト実態調査		4 プロジェクト研究 (11.19~11.30)			4
	米		国鉄電化計画調査		2 アフターケア (3.3~3.9)			2
		幹線鉄道電化計画調査			7 実施(4.16~11.14) 5 " (5.23~11.14) 4 " (6.2~6.29) 5 " (6.20~7.4) 3 " (7.4~7.24) 2 " (8.1~11.14) 3 " (8.14~8.31) 3 " (9.10~11.14) 1 " (10.10~10.24) 1 " (10.31~11.14) 6 " (11.21~12.17) 1 " (1.2~2.1) 2 " (1.19~2.1)		43	
		臨海工業地帯建設技術協力計画調査			2 実施(7.23~8.12) 2 " (11.10~11.26) 2 " (1.26~2.15)		6	
		技術協力調査			3 事前 (7.29~8.4)		3	
		メキシコ合計		10	52		103	
域		パナマ	カリブ海沿岸地区地図作成事業調査	11 事前(6.10~7.29) 14 実施(1.27~4.18)	14 実施 (8.29~12.27)	3 実施 (10.3~10.20)		42
			首都圏都市交通計画調査			5 事前(8.6~8.20) 6 実施(1.28~4.15) 2 " (2.15~4.30) 2 " (3.27~4.10) 6 " (3.16~9.11)		21
		大西洋岸漁業資源調査			5 実施 (12.3~12.20)		5	
		パナマ合計	25	14	29		68	

地域名	国名	プロジェクト名	年			備考
			50	51	52	
中南米地域	パラグアイ	鉄道建設計画調査				
		エンカルナシオン市水道建設計画調査				
		植林計画調査				
		マイクロウェーブ回線網および衛星通信地球局建設計画				
		鉄道電化、近代化計画調査				
		道路建設計画調査		2 実施 (9.29~10.19)		
		職業訓練センター建設計画調査			6 実施(5.14~6.12) 5 報告(8.8~8.28)	11 特別案件
		船舶増強計画調査			7 実施 (3.25~4.14)	
		農林業開発施設等設計計画調査				
		ストロエスネル新空港建設計画調査				
		南部パラグアイ農林業総合開発センター調査				
		東北部林業資源調査				
		イボア湖周辺農業開発計画調査				
		電気通信・放送拡充計画調査				
	中央研究所建設計画調査					
	パラグアイ合計		2	18		
ペルー		電気通信網開発計画調査				
		震災復興計画調査				
		電気通信施設計画調査				
		テレビ放送網拡充計画調査				
		中部地区漁業基地建設計画調査		10 実施(10.25~12.10) 5 報告(3.29~3.31)		

度					備考
53	54	55	56	累計	
				6	
				4	
				5	
				19	
				6	
				6	
				11	特別案件
2 実施 (8.26~9.3)				9	
3 事前(8.5~8.30) 6 実施(10.20~11.6)				9	特別案件
6 事前 (12.1~12.17)	11 実施(5.7~6.20) 3 " (10.2~10.16) 4 " (12.7~12.20)			24	
6 基本設計 (10.20~11.6) 2 報告(1.28~2.8)	6 基本設計 (8.21~9.7)			14	特別案件
	4 実施 (11.20~12.22)	3 実施(6.20~7.5) 2 " (7.29~10.25) 4 " (11.20~1.8) 2 " (12.19~1.2)		15	
	6 事前(10.7~10.30) 3 実施(3.4~3.18)	3 実施(7.8~7.22) 10 " (7.8~9.18) 3 " (9.16~9.30) 6 " (11.21~1.19)		31	
		6 事前(9.14~9.30) 6 " (3.1~3.17)		12	
		4 事前(11.15~11.24) 6 実施(1.10~1.29) 4 " (3.1~3.10)		14	特別案件
25	37	59		185	
				6	
				5	
				12	
				16	
				20	

地域名	国名	プロジェクト名	年		
			50	51	52
中 南 米 地 域	ペルー	水産加工センター基本設計調査			
		地域精神衛生センター基本設計調査			
		ベンタニーリャ生活用水供給計画調査			
		ペルー合計		15	
	トリニダード・トバゴ	ナリバ地域干拓計画調査			
		トリニダード・トバゴ合計			
	ヴェネズエラ	カラカス市交通網整備計画調査			
		港湾技術訓練センター建設計画調査			
		ヴェネズエラ合計			
	中南米分類不能	メキシコ、コスタ・リカ港湾計画調査			
		アンデス・グループ多国籍海運基礎調査			
		開発調査プロジェクト選定確認調査			
		"	2 事前 (12.25~3.18)		
		"		3 事前 (11.18~1.23)	
	技術協力調査			4 事前 (2.13~3.5)	
	カリブ沿岸諸国等経済技術協力調査				
	中南米諸国経済技術協力調査				
	都市計画調査				
	中南米国別分類不能	2	3	4	
	中南米地域合計	56	95	154	
オセアニア フィジー 及地 域	フィジー	林業開発計画調査	5 実施 (11.10~11.29)	4 実施(6.30~6.14) 11 " (7.6~11.8)	
		漁業振興計画基本設計調査			

	度				累計	備考
	53	54	55	56		
5 基本設計(7.20~8.9) 8 " (10.2~10.12)					8	特別案件
		7 基本設計(10.14~11.3) 4 " (1.16~1.25)			11	"
			5 実施(9.18~11.1) 2 報告(2.22~2.28)		7	"
8	11	7		85		
				15		
				15		
				6		
	4 実施(10.6~10.24) 4 " (2.9~2.27)			8		
		8		14		
				4		メキシコ、 コスタ・リカ
				3		チリ、コロンビア、 エクアドル ペルー
				6		グアテマラ、ペルー
				2		コロンビア、 ニカラグア、パナマ ヴェネズエラ
				3		パラグアイ ウルグアイ
				4		ボリヴィア、パラグアイ
4 実施 (2.24~3.12)				4		ガイアナ、エクアドル ドミニカ
	4 事前 (10.20~11.3)			4		グアテマラ、コスタ・リカ エクアドル
	8 事前 (3.18~4.1)			8		エクアドル、パラグアイ
4	12			43		
115	208	331		1,216		
2 実施 (7.1~7.12)		3 実施(6.28~7.11) 8 " (7.28~9.10) 4 " (9.6~10.20) 2 " (10.11~10.20)		39		
	6 基本設計 (9.28~10.19)			6		特別案件

地域名	国名	プロジェクト名	年		
			50	51	52
オセアニア及びソロモンパプアニューギニア	フィジー	ヴィティレブ島林業開発調査			
		生活用水供給計画調査			
		フィジー合計		5	15
	キリバス	漁業開発調査		8 事前 (11.26~12.13)	
		水産資源開発沿岸調査			2 実施(6.7~6.29) 2 " (9.18~3.27)
		漁業振興計画基本設計調査			
		キリバス合計		8	4
	パプア・ニューギニア	パプア・ニューギニア水産開発調査		21 実施 (6.7~12.10)	
		パプア・ニューギニア総合開発計画調査			
		漁港基地建設計画調査			5 実施 (4.1~4.10)
		パプア・ニューギニア合計		21	5
	ソロモン	経済協力調査			4 事前 (2.22~3.2)
		漁業振興センター基本計画調査			
		国内電気通信幹線網整備計画調査			
		電気通信網建設計画調査			
		国内電気通信幹線網建設計画調査			
		ソロモン合計			4
	トンガ	学校建設計画調査			
	トウバル漁業訓練船調査				
	トンガ合計				
西サモア	教育開発計画調査				
	西サモア合計				
マルタ	マルタ島~コソ島間連絡道路建設計画調査				

地域名	国名	プロジェクト名	度					備考	
			53	54	55	56	累計		
オセアニア及びソロモンパプアニューギニア	フィジー	ヴィティレブ島林業開発調査		6 事前 (10.15~11.2)				6	
		生活用水供給計画調査			5 実施(10.3~11.7) 3 " (1.24~1.30)			8	特別案件
		フィジー合計	2	12	25			59	
	キリバス	漁業開発調査						8	
		水産資源開発沿岸調査	2 実施 (5.8~9.19)					6	
		漁業振興計画基本設計調査		6 基本設計 (11.22~12.15)				6	特別案件
		キリバス合計	2	6				20	
	パプア・ニューギニア	パプア・ニューギニア水産開発調査						30	
		パプア・ニューギニア総合開発計画調査						9	
		漁港基地建設計画調査						5	
		パプア・ニューギニア合計						44	
	ソロモン	経済協力調査						4	
		漁業振興センター基本計画調査	5 基本計画 (5.31~6.12)		6 実施 (6.19~7.11)			11	特別案件
		国内電気通信幹線網整備計画調査	6 事前 (3.22~9.17)					6	
		電気通信網建設計画調査	12 実施 (1.23~3.11)					12	
		国内電気通信幹線網建設計画調査		5 報告 (2.16~2.26)				5	
		ソロモン合計	23	5	6			38	
	トンガ	学校建設計画調査			5 実施 (4.5~4.27)			5	特別案件
	トウバル漁業訓練船調査			5 実施 (7.19~8.11)			5	"	
	トンガ合計			10			10		
西サモア	教育開発計画調査			5 実施 (9.29~10.24)			5	特別案件	
	西サモア合計			5			5		
マルタ	マルタ島~コソ島間連絡道路建設計画調査						16		

地域名	国名	プロジェクト名	年		
			50	51	52
オセアニア及びヨーロッパ地域	マルタ	マルタ合計			
	オセアニア及びヨーロッパ国別分類不能	開発プロジェクトの事前分析調査			2 プロジェクト研究 (2.19~3.5)
		世銀開発調査案件協議調査			
		世銀林業開発調査			
		先進国・国際機関が実施した農村総合開発プロジェクト調査			
		大洋州諸国経済技術協力調査			
		援助国会議(スリ・ランカ国、モラガハンダ農業開発計画)			
		大洋州国経済技術協力調査			
		漁港整備計画調査			
		生活用水計画調査			
		経済・技術協力調査			
		オセアニア及びヨーロッパ国別分類不能			2
		オセアニア及びヨーロッパ地域合計		34	30
開発調査事業総合計			517	804	1,231

地域名	国名	プロジェクト名	度					備考	
			53	54	55	56	累計		
オセアニア及びヨーロッパ地域	マルタ	マルタ合計						16	
	オセアニア及びヨーロッパ国別分類不能	開発プロジェクトの事前分析調査						2	オランダ、ドイツ、フランス
		世銀開発調査案件協議調査						1	アメリカ
		世銀林業開発調査						1	アメリカ
		先進国・国際機関が実施した農村総合開発プロジェクト調査						2	アメリカ、イタリー、西独
		大洋州諸国経済技術協力調査		5 事前 (5.24~6.7)				5	フィジー、キリバス
		援助国会議(スリ・ランカ国、モラガハンダ農業開発計画)		1 実施 (5.29~6.3)				1	フランス
		大洋州国経済技術協力調査			4 事前 (4.9~4.29)			4	西サモア、フィジー
		漁港整備計画調査			7 実施 (11.1~11.30)			7	西サモア、キリバス 特別案件
		生活用水計画調査			4 実施 (7.2~7.18)			4	フィジー、ペルー 特別案件
		経済・技術協力調査			4 事前 (6.12~6.27)			4	ミクロネシア、マーシャル
		オセアニア及びヨーロッパ国別分類不能		4	6	19		31	
		オセアニア及びヨーロッパ地域合計		31	29	65		223	
開発調査事業総合計			1,518	1,591	1,927		10,566		

(3) 地域別・国別・業種別派遣実績

昭和56年 3月31日現在 (単位:人)

地域名	国名	合計 (延月) 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	水産	鉱工業	工業	商業・観光	観光	人的資源			
アジア地域	バングラデシュ	() 265				160	45	56		4									
	ビルマ	() 268			16	55	22	116			22							37	
	カンボディア	() 66			22		12	20		12									
	中国	() 148				64	25	13									46		
	インド	() 13	4																9
	インドネシア	() 1,800	136		22	340	96	215		17	64	10	84	7		16		39	
	大韓民国	() 219	4		30	65	73					28	19						
	ラオス	() 117				104						11						2	
	マレーシア	() 591	66		135	86	147	59		22	16	16						17	
	モルディブ	() 4				4													
	ネパール	() 75			5	18	24					11					17		
	パキスタン	() 308	5		31	124	41			11	11						4		
	フィリピン	() 898	117		27	164	41	156		32	6	4	3	24			34		
	シンガポール	() 38				33	5												
	スリ・ランカ	() 184			35	27	49			6	10						17		

地域名	國名	合計 (延人数)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産			鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会福祉	宿泊・娯楽	農林	水産	鉱工業	商業・観光	観光	人的資源	科学・文化						
アジア地域	タイ	() 1,021	75	5	141	93	179	132	233	23			8	52	47	26	34	3			
	ウイエトナム	() 71			32	11	3	5	20												
	台湾	() 48				36	12														
	マラッカ	() 125				79	46														
	メコン	() 342					228		3				8							105	
	区分不能(アジア)	() 294	43			30	111	23	3											84	
	アジア地域合計	() 6,895	450	5	393	1,181	2,180	524	1,016	127	116	97	84	155	48	197	34	257			
中近東地域	アフガニスタン	() 43					13	24	6												
	アルジェリア	() 14						14													
	エジプト	() 298	77		32	78	29	19	35	6				6						16	
	イラン	() 62				27	35														
	イラク	() 46			7			5	34												
	ジブチ	() 100	49				40	11													
	レバノン	() 6					6														
	リビア	() 16							16												

昭和56年 3月31日現在 (単位:人)

地域名	国名	合計 (延月) 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			工業		商業・観光		人的資源 科学・文化	保健医療	社会福祉	その他		
			開発 計画	行政	公益事業	運輸 交通	社会 福祉	通 信	放送	農 業	漁 業	水 産	林 業	水 産					製 糖	製 油
中近東地域	モロッコ	() 5																		
	オマーン	() 27	8					19												
	サウディ・アラビア	() 21			13															
	スーダン	() 85	2		6	32	41			4										
	トルコ	() 6																		
	イエメン	() 55		22				29												
	アラブ酋長国連邦	() 82	46		19		5			12										
	中近東地域合計	() 266	182	61	130	168	89	169		27			6	6				16		
	アフリカ地 域	コモロ	() 4																	
		エトィオピア	() 55			19														
ガボン		() 7																		
ガンビア		() 4																		
ガーナ		() 33			22	6	5													
ギニア		() 152																		
ギニア・ビサオ		() 4						4												

地域名	国名	合計 (延月) 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会福祉	通信・放送	農業	畜産	林産	水産	紙業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源			
アフリカ地 域	象牙海岸	() 4																			
	ケニア	() 174			27		132	15													
	リベリア	() 31					17													14	
	マダガスカル	() 63			19		13	15	10												
	マリ	() 87			23				39												
	モリシャス	() 80					75														
	ニジェール	() 23					8														
	ナイジェリア	() 95					72		21												
	ルワンダ	() 15																			
	セネガル	() 38																			
	シエラ・レオネ	() 23							8												
	ソマリア	() 5																			
	スワジランド	() 20																			
	タンザニア	() 246							32												
	ウガンダ	() 9																			

昭和56年 3月31日現在 (単位:人)

地域名	国名	合計 (延人数)	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			工業		商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	
			開発 計画	行政	公益事業	運輸 交通	社会 福祉	通商・ 放送	農業	畜産	水産	工業	商業	観光					人的資源
アフリカ地 域	ザンビア	()			41	46	11												
	ジンバブエ	()			6														
	区分不能(アフリカ)	()	54	22	4														
	アフリカ地域合計	()	1,366	70	72	191	597	150	145	10	58	14	28	27				26	
	中南米地域		()			4													
	アルゼンティン	()	4																
	ボリビア	()	212			86	96	5	18									7	
	ブラジル	()	125	53	26	16	32				5								
	チリ	()	13			8					5								
	コロンビア	()	108				76				5	24							
コスタ・リカ	()	48	24		24														
ドミニカ共和国	()	30						30											
エクアドル	()	20						14											
エル・サルヴァドル	()	18			5	13													
グアテマラ	()	24						24											

地域名	国名	名	命計 (経入月) 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他				
				計画	行政	公共事業	公益事業	交通	社会福祉	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	エネルギー	商業	観光	人的資源	科学・文化							
中部米地域	ガイアナ	()	10																								
	ホンデュラス	()	91			27	14				13	10															
	メキシコ	()	103	3		83	7																	6			
	パナマ	()	68			21	42						5														
	パラグアイ	()	185			4	43	17		31	54													2	14		
	ペルー	()	85			7	5							28												11	
	トリニダード・トバゴ	()	15																								
	ヴェネズエラ	()	14																								
	区分不能(中米)	()	43	17		5	15	5																			6
	中米米地域合計	()	1,216	77	26	11	375	302	70	162	38	93	8	3	10											32	9
オセアニア地域	フィジー	()	59			8					45	6															
	パプア・ニューギニア	()	44	9																							
	トンガ	()	10																								5
	西サモア	()	5																								5
	キリバス	()	20																								

地域名	国名	合計 (延月) 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産			鉱工業		商業・観光			人的資源	科学・文化	保健医療	社会福祉	その他
			開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会施設	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光					
オセアニア 地域	ソロモン諸島	() 58	4					23													
	区分不能(オセアニア)	() 26	15		4																
	オセアニア地域合計	() 202	28		12			23			45						10				
ヨーロッパ 地域	フランス	() 1	1																		
	マルタ	() 16						16													
	米國	() 2	2																		
	区分不能(ヨーロッパ)	() 2	2																		
ヨーロッパ地域合計	() 21	5					16														
世界小計	() 10,566	812	31	549	1,877	3,263	836	1,490	10	199	389	42	133	120	19	155	58		271	34	278
開発調査調査団合計	() 10,566	812	31	549	1,877	3,263	836	1,490	10	199	389	42	133	120	19	155	58		271	34	278
随伴調査方式調査団合計	() 10,566	812	31	549	1,877	3,263	836	1,490	10	199	389	42	133	120	19	155	58		271	34	278
調査団派遣合計	() 10,566	812	31	549	1,877	3,263	836	1,490	10	199	389	42	133	120	19	155	58		271	34	278

(4) 昭和55年度地域別・国別・業種別派遣実績

昭和56年 3月31日現在 (単位:人)

地域名	国名	合計 (延人月) 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		商業・観光			人的資源		その他	
			開発 計画	行政	公益事業	運輸 交通	社会 福祉	通信 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	延 業	工 業	工 業	商業・ 観光	観光	人的資源	科学・ 文化		保健 医療
アジア地域	バンダラデシュ	() 29						18	11												
	ビルマ	() 35							20										15		
	中国	() 82					23		13										46		
	インドネシア	() 310			3	73	55	44	69	15				29			7				17
	ラオス	() 11																			
	マレーシア	() 168			25	19	59	16													
	ネパール	() 16						5									6			5	
	パキスタン	() 34			13	10	2														4
	フィリピン	() 195			22	38	60	5	10				6				4				
	スリ・ランカ	() 24							6												17
	タイ	() 201			31		26	3	62				10				8			10	31
	区分不能(アジア)	() 35						22													
	アジア地域合計	() 1,140			94	186	200	91	191	15	10	6	29	25		11			97	51	17
中近東地域	エジプト	() 54					8		22												
	ジョルダン	() 11							11												

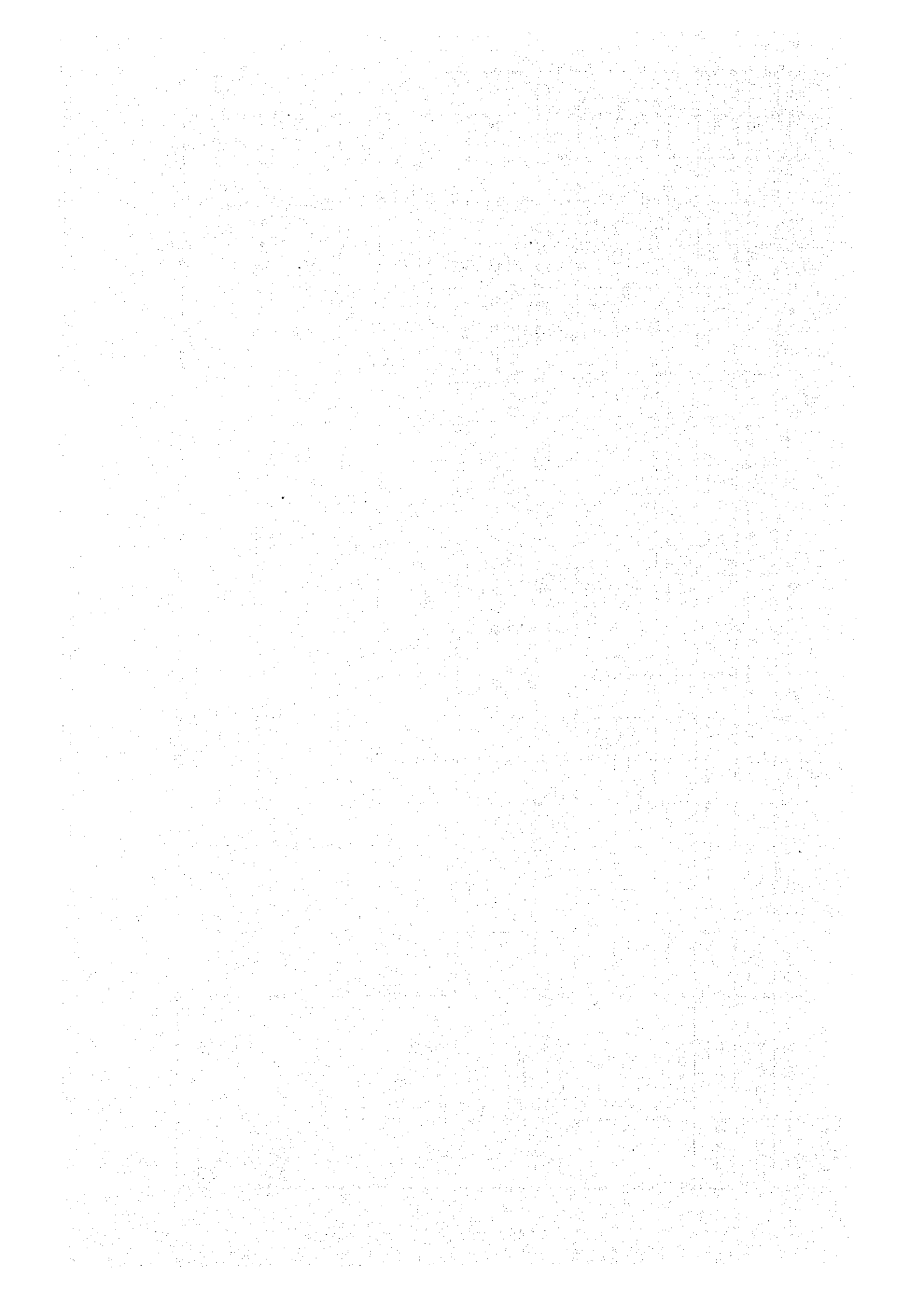
昭和56年 3月31日現在 (単位:人)

地域名	国名	合計 (延人数)	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			工業		商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他
			開発 計画	行政	公益事業	運輸 交通	社会 福祉	通信 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業				
中近東地域	オマーン	() 27	8															
	スーダン	() 4									4							
	アラブ酋長国連邦	() 39	27							12								
	中近東地域合計	() 135	47		8	11	12	41		16								
アフリカ地域	コモロ	() 4																
	ガンビア	() 4									4							
	ギニア	() 36				29												
	ギニア・ビサオ	() 4								4								
	ケニア	() 36			17		19											
	リベリア	() 14															14	
	マダガスカル	() 19			13						6							
	マリ	() 30						21										9
	モーリタニア	() 11				6												
	ニジェール	() 13																
ナイジェリア	() 16																	

地域名	国名	合計 (雇人数)	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産			工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他		
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会福祉	通信・放送	農産	畜産	水産	鉱工業	工業	商業・観光	人的資源	科学・文化						
アフリカ地域	セネガル	() 9					2						7									
	シネラ・レオーネ	() 12						8			4											
	ソマリア	() 5								5												
	タンザニア	() 4						4														
	ザンビア	() 23								11									12			
	ジンバブエ	() 11						6														
	区分不能(アフリカ)	() 5																				
	アフリカ地域合計	() 236		5	30	22	54	13	37		29		16	22							26	
	中米地域	ボリビア	() 38																			
		ブラジル	() 29					20														
チリ		() 5																				
コロンビア		() 45						39														
コスタ・リカ		() 11							11													
ドミニカ共和国		() 17																				
エクアドル		() 20																				

昭和56年 3月31日現在 (単位:人)

地域名	国名	合計 (延月) 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			工業		商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他		
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会福祉	通信・放送	農業	漁業	林業	水産	鉱工業	工業					商業・貿易	観光
中米地域	ガイアナ	() 6																		
	ホンデュラス	() 13																		
	メキシコ	() 52	3			43														
	パナマ	() 29				21	3													
	パラグアイ	() 59								12	22							14		
	ペルー	() 7																		
	中米地域合計	() 331	12	20	7	106	42			12	53							21		
オセアニア地域	フィジー	() 25																		
	トンガ	() 10																		
	西サモア	() 5																		
	ソロモン諸島	() 6																		
	区分不能(オセアニア)	() 19	8			4														
	オセアニア地域合計	() 65	8		12													10		
世界小計		() 1,927	209	20	143	322	307	128		322	322	51	106	6	53	47		144	31	17
開発調査期間合計		() 1,927	209	20	143	322	307	128		322	322	51	106	6	53	47		144	31	17



4. 技術協力センター事業

4 技術協力センター事業

(1) 地域別・国別・年度別派遣実績

昭和56年8月31日現在(単位:人)

地域等分	国名・地域名 又は機関名	合計	区分		年 度												
			調査団 合計	専門家 合計	35~46 歳計	47	48	49	50	51	52	53	54	55			
ア	バングラデシュ	15	8		調査団	6		2									
				7	専門家	7											
	ビルマ	68	85		調査団	5					3	5	5	10	7		
				23	専門家								3	4	16		
	カンボディア	28	4		調査団	4											
				24	専門家	24											
ア	インド	48	9		調査団	9											
				39	専門家	39											
	インドネシア	61	34		調査団	10	5	6		2	2		4	5			
				27	専門家	6		2	3	5	2	6				3	
ジ	韓国	49	30		調査団	7	1	6	7			3		6			
				19	専門家	4				1	6	4	4				
	マレーシア	104	42		調査団		8	3		8	6	4	6	3	4		
				62	専門家			5		3	3	14	15	7	15		
ア	パキスタン	43	15		調査団	7		3						5			
				28	専門家	12								5	8	3	
地	フィリピン	203	70		調査団	4		2		7	10		4	18	25		
				133	専門家	16					3	23	29	33	29		
	シンガポール	72	29		調査団	5						5	7	6	6		
				43	専門家	15									20	8	
域	スリ・ランカ	58	26		調査団	5		5			1	5	4	6			
				32	専門家	12			8		4	1	6	1			
	タイ	165	55		調査団	18	2	2		1	13	5	10	4			
				110	専門家	48		7	6	9	3	5	17	10	5		
	その他	20	10		調査団	8	2										
				10	専門家	10											
	国別分類不能	19	19		調査団	2	4		3	1	1		2	2	4		
	アジア地域合計	943	386		調査団	90	22	29	10	19	36	27	47	60	46		
				557	専門家	193		14	17	18	21	53	79	83	79		
中 近 東 地 域	アフガニスタン	13	5		調査団	5											
				8	専門家	8											
	エジプト	86	35		調査団				4	9	4		5		13		
				51	専門家							14	11	11	15		

昭和56年8月31日現在(単位:人)

地区 域 等分	国名・地域名 又は機関名	合 計	区 分		年 度											
			調査団 合 計	専門家 合 計	35~46 歳 計	47	48	49	50	51	52	53	54	55		
中 近 東 地 域	イ ラ ン	56	25		調査団	8		5	2	4	3	8				
				31	専門家	18		1	9	2	1					
	イ ラ ク	60	20		調査団				5	5			4	3	3	
				40	専門家					7	4	7	10	10	2	
	ジ ョ ル ダ ン	28	14		調査団						4	6		4		
				14	専門家								7	3	4	
	サウディ・ アラビア	20	16		調査団			3	5		3		5			
				4	専門家					4						
	シ リ ア	33	14		調査団	4		2			1	7				
				19	専門家			3	6	4	5	1				
テ ュ ニ ジ ア	28	14		調査団						3	3				8	
			14	専門家								2	4	4	4	
ト ル コ	33	16		調査団	1		3		4	1	3		4			
			17	専門家			1	5	2	3	4	2				
国別分類不能	7	7		調査団				2	1	1					3	
中近東地域合計	364	166		調査団	18		13	18	23	20	22	14	11	27		
			198		専門家	26		5	20	19	13	28	34	23	25	
ア フ リ カ 地 域	ガ ー ナ	24	6		調査団	4							2			
				18	専門家	18										
	ケ ニ ヤ	92	35		調査団	5			4	4	1		6	4	11	
				57	専門家	28					3	1	2	6	17	
	ナイジェリア	13	8		調査団	4								4		
				5	専門家										5	
	セ ネ ガ ル	3		3	専門家										3	
	タンザニア	8	3		調査団							3				
				5	専門家						3	2				
	ウ ガ ン ダ	21	7		調査団	5			2							
			14	専門家	11	3										
国別分類不能	5	5		調査団	1	2	2									
アフリカ地域合計	166	64		調査団	19	2	2	6	4	1	3	8	8	11		
			102		専門家	57	3				6	3	2	6	25	
中地 南 米 域	ブ ラ ジ ル	29	13		調査団	4						4	5			
			16	専門家	7								2	4	3	

昭和56年3月31日現在(単位:人)

地区 域 等分	国名・地域名 又は機関名	合 計	区 分		年 度												
			調査団 合 計	専門家 合 計	35~46 歳 計	47	48	49	50	51	52	53	54	55			
中 南 米 地 域	メキシコ	81	11		調査団	4				2	2					3	
				20	専門家	15		4	1								
	パナマ	10	10		調査団												10
	パラグアイ	32	11		調査団				5		4					2	
				21	専門家						3	5	12			1	
	ペルー	75	37		調査団			5		4	4	9	5	5	5		
				38	専門家					5	6	4	3	13	7		
ヴェネズエラ	6	5		調査団								5					
			1	専門家										1			
国別分類不能	5	5		調査団		2										3	
中南米地域合計	188	92		調査団	8	2	5		11	6	17	15	10	18			
			96	専門家	22		4	1	5	9	9	17	18	11			
技術協力センター事業 総 合 計	1,661	708		調査団	135	26	49	34	57	63	69	84	89	102			
			953	専門家	298	3	23	38	42	49	93	132	135	140			
				合 計	433	29	72	72	99	112	162	216	224	242			

(2) 地域別・国別・プロジェクト別・年度別派遣実績

昭和56年3月31日現在

地域名	国名	プロジェクト名	区分	年度	
				50	51
アジア地域	バングラデシュ	農業機械化訓練センター (東パキスタン農業技術センター)	協力期間	(85.7 ~ 40.7)	
			人 調査団		
	数 専門家				
	"	漁業調査	協力期間	(協定締結せず)	
			人 調査団		
	数 専門家				
	ビルマ	農業技術センター	協力期間	(協定締結せず)	
			人 調査団		
	数 専門家				
	"	橋梁技術訓練センター	協力期間		事前 3
			人 調査団		
	数 専門家				
"	冶金研究開発センター	協力期間			
		人 調査団			
数 専門家					
カンボディア	日本・カンボディア友好センター (1. 農業センター、2. 畜産センター 3. 医療センター)	協力期間	(34.7 ~ 44.9)		
		人 調査団			
数 専門家					
インド	農業技術訓練センター	協力期間	(39.12 ~ 43.12)		
		人 調査団			
数 専門家					
"	水産加工技術訓練センター	協力期間	(37.3 ~ 42.6)		
		人 調査団			
数 専門家					
インドネシア	水産市場開発計画	協力期間	(44.7 ~ 47.7)		
		人 調査団			
数 専門家					

年	度					備考
	52	53	54	55	56	
						※ 3
						※ 13 7
						8
						※ 8 5
			54.7		58.7	
実施 5			実施 5	計画打合せ 4		17
		3	4	10		17
				55.5	59.5	
		事前 5	実施 5	計画打合せ 3		13
				6		6
						※ 7 ◇ 5 4
						※ 17 ◇ 15 24
						※ 20 9
						※ 4 31
						※ 3
						※ 3 8
						10
						※ 3 6

地域名	国名	プロジェクト名	区分	年度		
				50	51	
アジア地域	インドネシア	スラウェシ工業技術訓練センター	協力期間	47.2		
			人数	巡回 2	巡回 2	
				数	5	2
	"	スマトラ化学工業センター	協力期間			
			人数			
				数		
	韓国	工業技術訓練センター	協力期間	(42.10 ¹ ~ 46.10)		
			人数			
				数		
	"	大田職業訓練院	協力期間	51.3		
			人数			
				数	1	6
マレーシア	船舶機関士養成計画	協力期間	48.12			
		人数	巡回 1	機材修理 2		
			数	3	3	
"	MARAクアラ・ルンパール職業訓練校	協力期間	(48.6 ~ 51.1)			
		人数	エバリュエーション 3			
			数			
"	MARAジョホールバル職業訓練校	協力期間	51.9			
		人数	事前 4	実施 4		
			数			
"	金属工業技術センター	協力期間				
		人数				
			数			
パキスタン	電気通信研究センター	協力期間	(88.11 ~ 44.6)			
		人数				
			数	* 1		

年	度					累計	備考
	52	53	54	55	56		
		54.2 (フォローアップ)	55.2				
		エバリュエーション 4				19	
	6					18	
			事前 5			5	
				3		3	
						8	
						* 3	
						4	
			55.3				
	巡回 3		6 { エバリュエーション 3 機材修理 3 }			22	
	4	4				15	
				55.6	57.6		協定・R/D 船舶機関、船舶 工学の各分野を 中心とする外航 商船機関士の養 成
	エバリュエーション 4					* 4 12	
	10	3		3		* 2 25	
						12	
						2	
				55.9	56.9		船舶機関、造船 溶接、電気メッ キの各分野を中 心とする造船関 連技能工の養成
						8	
	4	1	4	3		12	
					57.8		プレス金型、プ レス加工、溶接 電気メッキの各 分野の技術・経 営能力を備えた 技術者の養成及 び中小製造企業 に対する技術指 導
		実施 6	計画打合せ 3	計画打合せ 1		10	
		11	3	9		23	
						7	
						* 12 12	

地域名	国名	プロジェクト名	区分	年	
				50	51
アジア地域	パキスタン	中央電気通信研究所	協力期間		
			人 調査団		
	数 専門家				
	フィリピン	家内小規模工業技術開発センター	協力期間	(41.9 ~ 45.9)	
			人 調査団		
	数 専門家				
	"	道路交通訓練センター	協力期間		
			人 調査団	事前 4	実施 5
	数 専門家				
	"	窯業研究開発センター	協力期間		51.7
			人 調査団	事前 3	実施 5
	数 専門家			3	
"	電気通信訓練センター	協力期間			
		人 調査団	事前 5		
数 専門家					
"	金属製造技術センター	協力期間			
		人 調査団	事前 5		
数 専門家					
"	工科大学総合技術訓練センター	協力期間			
		人 調査団			
数 専門家					
シンガポール	原型生産訓練センター	協力期間	(41.10 ~ 47.10)		
		人 調査団			
数 専門家					
"	日本・シンガポール訓練センター	協力期間			
		人 調査団			
数 専門家					

年	度					備考
	52	53	54	55	56	
		54.8			59.3	
		実施 5				※ 4 8
		5	8	3		16
						6
						※ 1 16
52.4				56.4	58.4	
			巡回 4	エンバリュエーション 5		18
14	23	29	21			87
			55.7	57.7		
		巡回 4	機材修理 4	エンバリュエーション 4		20
9	6	4	4			26
				56.4	61.4	
				実施協議 5		10
			55.7	59.7		
				実施協議 5		10
				4		4
				事前 6		6
						5
						15
					58.6	
事前 5		実施 7				12
			20	3		23

地域名	国名	プロジェクト名	区分	年		備考
				50	51	
ア ジ ア 地 域	シンガポール	コンピューター技術訓練センター	協力期間			実技及び理論によるコンピューター・ソフトウェア技術者の養成、訓練
	人	調査団			12	
	数	専門家			5	
	スリランカ	漁業訓練センター	協力期間	(36.3 ~ 40.9)		
	人	調査団			※ 2	
	数	専門家			※ 3	
	"	高等水産講習所	協力期間	49.4		12
	人	調査団			巡回 1+(1)	
	数	専門家			4	
	タイ	モンクット王工科大学 (電気通信訓練センター)	協力期間	(35.8 ~ 40.8)		
人	調査団			※ 4		
数	専門家		※ 8	※ 44		
"	ウイルス研究センター	協力期間	(39.11 ~ 41.5)		17	
人	調査団			※ 3		
数	専門家			※ 4		
"	ソクラ道路建設技術訓練センター	協力期間	(39.11 ~ 43.11)		8	
人	調査団			※ 3		
数	専門家			※ 2		
"	スラタニ道路建設技術訓練センター	協力期間	(46.5 ~ 52.5)		13	
人	調査団	1	5 { 評価 機材修理 }	22		
数	専門家	9	3	35		
"	東北タイ職業訓練センター	協力期間				
人	調査団			事前 4		
数	専門家			9		
"	家具産業開発センター	協力期間		51.11		
人	調査団			実施 4		
数	専門家			16		

年	度					累計	備考
	52	53	54	55	56		
				55.12	60.12		実技及び理論によるコンピューター・ソフトウェア技術者の養成、訓練
			事前 6	実施協議 6		12	
				5		5	
						※ 2	
						※ 3	
				55.4	56.4		漁業、機関の各分野を中心とする遠洋・沖合漁業に必要な技術者の養成
エバリュエーション 5	計画打合せ 4	6 { 評価 機材修理 }	3		※ 3	26+(1)	
1	6	1				20	
						※ 4	
						※ 44	
						17	
						※ 3	
						※ 4	
						8	
						※ 3	
						※ 4	
						13	
						22	
						35	
52.12					56.12		自動車、農業機械、板金、溶接機械、電気・電子、建築・建設の各分野を中心とする東北タイの開発を担う熟練労働者の養成
実施 5						9	
		9	4			13	
			54.11		57.11		工業指導所の木工部門を拡充して家具産業の振興をはかる
			エバリュエーション 4			8	
5	7	4				16	

地域名	国名	プロジェクト名	区分	年度	
				50	51
ア ジ ア 地 域	タイ	モンクット王工科大学	協力期間		
			人数		
			調査団		
			専門家		
	その他	職業訓練センター	協力期間	(44.12 ~ 48.12)	
			人数		
			調査団		
			専門家		
		スリ・ランカ、タイ、パキスタン、イラン、アフガニスタン	調査団		
		タイ、インド、カンボディア	"		
		フィリピン、シンガポール	フィリピン家内小規模工業技術開発センター、シンガポール原型生産訓練センター、エパリュエーション	"	
		インドネシア、マレーシア	インドネシア・スラウェシ工業技術訓練センター、マレーシアMARAクアラ・ルンポール職業訓練校、マレーシア船舶機関士養成計画巡回指導	"	
		パキスタン、タイ、イラン	パキスタン電気通信研究センター、タイ・モンクット王工科大学、イラン電気通信研究センター巡回指導	"	
	マレーシア、タイ	マレーシア船舶機関士養成計画、タイ・スラニ道路建設技術訓練センター巡回指導	"	1	
	スリ・ランカ、シリア	スリランカ高等水産講習所、シリア鶏病予防センター巡回指導	"		1
	韓国、ケニア	韓国大田職業訓練院 ケニアNYS上級技術訓練センター機材修理	"		
	シンガポール、タイ、マレーシア	職業訓練センター巡回指導	"		
	マレーシア、シンガポール、タイ	東南アジア事業訓練センター巡回指導	"		
アジア地域合計			調査団	19	36
			専門家	18	21
			合計	87	57
中 近 東 地 域	アフガニスタン	小規模工業訓練センター	協力期間	(36.3 ~ 40.9)	
			人数		
			調査団		
			専門家		
	エジプト	ショブラ機械整備職業訓練センター	協力期間		51.1
			人数	実施 5	
			調査団		
			専門家		

年	度					備考	
	52	53	54	55	56		累計
		53.12			57.12		データ処理、半 導体電力工学の 各分野を中心と する修士レベル の技術者の養成 及び研究
		10 { 事前 5 実施 5				10	
		1	2	5		8	
						10	
						※ 10	
						10	
						1	
						1	
						2	
						3	
						2	
						1	
						1	
		2+(1)				2+(1)	
			4			4	
				4		4	
	27	47	60	46		386	
	53	79	88	79		557	
	80	126	143	125		948	
						※ 2	
						5	
						※ 4	
						8	
					57.1		協定 金属加工機械、 繊維機械、電気 の各分野の修理 工の養成
				計画打合せ 4		13	
	8	1	5	7		21	

地域名	国名	プロジェクト名	区分	年度		備考
				50	51	
中 近 東 地 域	トルコ	イスタンブール水産職業高等学校	協力期間	(48.6 ~ 52.6)		
			人 調査団	4 { エvaluation 3 巡回 1	巡回 1	
			数 専門家	2	3	
	トルコ、スリ・ランカ	トルコ・イスタンブール水産職業高校、スリランカ高等水産講習所巡回指導	調査団			
	イラン、トルコ	イラン電気通信研究センター、トルコ・イスタンブール水産職業高校巡回指導	"	巡回 1		
	トルコ、ケニア	トルコ・イスタンブール水産職業高校、ケニアNYS上級技術訓練センター巡回指導	"		巡回 1	
	エジプト、トルコ	エジプト・アラブ海運大学校、トルコ・イスタンブール水産職業高校機材修理	"			
	中近東地域合計		調査団	23	20	
			専門家	19	13	
			合計	42	33	
ア フ リ カ 地 域	ガーナ	繊維訓練センター	協力期間	(38.5 ~ 47.5)		
			人 調査団			
			数 専門家			
	ケニア	小規模工業技術訓練センター	協力期間	(39.7 ~ 47.8)		
			人 調査団			
			数 専門家			
	"	NYS上級技術訓練センター	協力期間	50.5		
			人 調査団	実施 4	巡回 1	
			数 専門家		3	
	"	ケニヤッタ農工大学	協力期間			
		人 調査団				
		数 専門家				
	ナイジェリア	電子工業技術訓練センター	協力期間	(協定締結せず)		
		人 調査団				
		数 専門家				

年	度					累計	備考
	52	53	54	55	56		
	エvaluation 3		エvaluation 4			16	
	4	2				※ 4 17	
						2	
						1	
						1	
				機材修理 3		3	
	22	14	11	27		166	
	28	34	28	25		198	
	20	48	39	52		364	
		アフターケア 2				6	
						※ 1 18	
						5	
						※ 2 28	
			54.5				
			エvaluation 4			13	
	1	2				6	
				55.4	60.4		
		事前 6		実施協議 6 計画打合せ 5		17	
			6	17		23	農学部(園芸、農業工学、食品加工)及び工学部(機械工学、建築土木、電気工学)の各分野の地方開発を担う中級レベルの技術者の養成
						4	

地域名	国名	プロジェクト名	区分	年		備考	
				50	51		
アフリカ地域	ナイジェリア	職業訓練センター	協力期間				
			人調査団				
				数	専門家		
	タンザニア	キリマンジャロ中小規模工業開発センター	協力期間				
			人調査団				
				数	専門家	3	
	ウガンダ	職業訓練センター	協力期間	(48.6 ~ 49.6)			
			人調査団				
				数	専門家		
	セネガル	電子センター	協力期間				
人調査団							
			数	専門家			
ケニア、ガーナ	ケニア小規模工業技術訓練センター、ガーナ繊維訓練センター	調査団					
ケニア、ウガンダ	ケニア小規模工業技術訓練センター、エバリュエーション調査、ウガンダ職業訓練センター巡回指導	"					
"	ケニア小規模工業技術訓練センター、ウガンダ職業訓練センター巡回指導	"					
アフリカ地域合計			調査団	4	1		
			専門家		6		
			合計	4	7		
中南米地域	ブラジル	繊維工業技術訓練センター	協力期間	(37.3 ~ 48.11)			
			人調査団				
				数	専門家		
	"	SENAI電気・電子職業訓練センター	協力期間				
			人調査団				
				数	専門家		
メキシコ	電気通信技術訓練センター	協力期間	(42.7 ~ 50.7)				
		人調査団	エバリュエーション 2	機材修理 2			
			数	専門家			

年	度						備考
	52	53	54	55	56	累計	
			事前 4				4
				5			5
	実施 3						3
	2						5
							* 7 7
							14
				3			3
							1
							2
							2
	3	8	8	11			64
	3	2	6	25			102
	6	10	14	36			166
							* 3 4
							* 4 7
		54.8		59.8			電気・電子分野 を中心とする中 堅レベルの技術 者の養成
	事前 4	実施 5					9
		2	4	3			9
							11
			アフターケア 3				* 7 20

地域名	国名	プロジェクト名	区分	年		
				50	51	
中南米地域	パラグアイ	職業訓練センター	協力期間			
			人	事前		
	数	5+(1)				
	数		3			
	パナマ	国営教育テレビ放送計画	協力期間			
			人			
	数					
	ベル	水産加工センター	協力期間		51.10	
			人	実施		
	数	4				
数		5				
"	鉱山保安技術育成	協力期間				
		人		事前		
数						
数		4				
"	電気通信研究訓練センター	協力期間				
		人				
数						
数						
ヴェネズエラ	港湾技術訓練センター	協力期間				
		人				
数						
数						
ブラジル、メキシコ	ブラジル繊維工業技術訓練センター、メキシコ電気通信技術訓練センター巡回指導	調査団				
ブラジル、パラグアイ	SENAI電気・電子職業訓練センター、パラグアイ職業訓練センター巡回指導	"				
中南米地域合計				調査団	11	6
				専門家	5	9
				合計	16	15
技術協力センター事業総合計				調査団	57	63
				専門家	42	49
				合計	99	112

年	度					備考
	52	53	54	55	56	
	58.2				57.2	木工、機械、電気、自動車整備、電子、建築、配管、冷凍機器の各分野の「パ」国工業開発に必要な技能労働者の養成
	実施		巡回			
	4		2			11+(1)
	5	12		1		21
				56.2	61.2	基礎教育の普及、文盲率の改善等を目的とする国営教育テレビの放送技術者、番組制作者の養成
				事前	5	
				実施	5	10
				55.10	57.10	食品加工技術（冷凍冷蔵製品、塩干品、ねり製品、缶詰）の研究、要員の訓練及び水産物の流通・市場調査、研究の実施
	巡回			エンバリュエーション	5	
	4					18
		3	6	3		23
	52.10				56.12	産業開発協力事業を参照のこと
	実施					
	5					9
	4+(1)					4+(1)
			54.11		57.11	電話交換、電話線路、伝送、放送の各分野を中心とするテクニシャン、エンジニアの養成及び教育計画の策定
		事前	実施			
		5	5			10
			7	4		11
		事前				5
			1			1
						2
				巡回指導		3
	17	15	10	18		92
	9	17	18	11		96
	26	32	28	29		188
	69	84	89	102		708
	98	132	135	140		953
	162	216	224	242		1,661

(注) 1. *印は、派遣事業部所掌の専門家派遣費により派遣された専門家。
 2. ◇印は、無償資金協力（カンボジア債務賠償）により派遣された専門家数。
 3. +()は、「現地参加」の調査員数。

(5) 地域別・国別・業種別派遣累計実績

a. 調査団派遣実績

昭和56年 3月31日現在

(単位:人)

地域名	国名	合計 (延人月) 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			工業		商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基礎	通信・放送	農業	漁業	林業	水産	鉱工業	工業				
アジア地域	バングラデシュ	() 8																
	ビルマ	() 35				3						13			14			
	カンボディア	() 4								4								
	インド	() 9								9								
	インドネシア	() 34										10			19			
	大韓民国	() 30													30			
	マレーシア	() 42					12					10			20			
	パキスタン	() 15																
	フィリピン	() 70				18						36			6			
	シンガポール	() 29		12											17			
	スリ・ランカ	() 26																
	タイ	() 55							21						14			4
	台湾	() 10																
	区分不能(アジア)	() 19	2															
	アジア地域合計	() 386	2	12	30	24	39	19		44	68			144		4		

地域名	国名	合計 (延月) 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		サービス		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会福祉	通商・救済	農業	漁業	遊楽	林業	水産	鉱工業	工業	サービス	商業・観光	観光			
中近東地域	アフガニスタン	() 5																5			
	エジプト	() 35				12												13			
	イラン	() 25								12								13			
	イラク	() 20								6											
	ヨルダン	() 14								10								4			
	サウディ・アラビア	() 16								11								5			
	シリア	() 14												11				5			
	チュニジア	() 14													14						
	トルコ	() 16													16						
	区分不能(中近東)	() 7	2																3		
	中近東地域合計	() 166	2			12				39				11		32			46		
	アフリカ地域	ガーナ	() 6																2		
		ケニア	() 35								11								24		
ナイジェリア		() 8							4									4			
タンザニア		() 3																			

地域名	国名	合 計 (延人月) 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			工業業		商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会福祉	通信・放送	農業	漁業	水産	工業業	工業業	商業・観光				
アフリカ地域	ウガンダ	() 7													7			
	区分不能(アフリカ)	() 5													5			
	アフリカ地域合計	() 64						4	11		7				42			
	アラビヤ	() 13									4				9			
中南米地域	メキシコ	() 11							11									
	パナマ	() 10							10									
	パラグアイ	() 11													11			
	ペルー	() 37							10		9							
グエネズエラ	グエネズエラ	() 5													5			
	区分不能(中南米)	() 5							2						3			
	中南米地域合計	() 92						33			9				28			
	世界小計	() 708	4	12	42	24	115	30	11	94	9	103			260			4
技術協力センター調査団合計		() 708	4	12	42	24	115	30	11	94	9	103			260			4
	プロジェクト方式調査団合計	() 708	4	12	42	24	115	30	11	94	9	103			260			4
調査団家数合計		() 708	4	12	42	24	115	30	11	94	9	103			260			4

b. 専門家派遣実績

昭和56年 3月31日現在 (単位:人)

地域名	国名	合計 (延人員) 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			工業		商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会福祉	通信放送	農産	林産	水産	鉱工業	工業	商業・貿易				
アジア地域	バングラデシュ	() 7					7											
	ビルマ	() 23	2		13						6							
	カンボディア	() 24					10	7								7		
	インド	() 39				31		8										
	インドネシア	() 27	1					6		5					17			
	大韓民国	() 19													19			
	マレーシア	() 62	1		23	1					29				8			
	パキスタン	() 28	1						27									
	フィリピン	() 133	1	7	57	3					36				27			
	シンガポール	() 43	1	5					7		2				28			
	スリ・ランカ	() 52													2			
	タイ	() 110	2		52	22		1			9				2		4	
	台湾	() 10																10
	アジア地域合計	() 557	9	12	82	69	48	7	1	44	87			2	129		11	
中近東地域	アフガニスタン	() 8																8

昭和56年 3月31日現在 (単位:人)

地域名	国名	合計 (延人員) 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			工業		商業・観光		保健医療	社会福祉	その他
			開発 計画	行政	公益事業	運輸交通	社会福祉	通信・放送	農	林	水産	鉱工業	工業	商業・貿易			
中近東地域	エジプト	() 51	4		23	1						8		15			
	イラン	() 31	1			18								12			
	イラク	() 40				2	4					18		16			
	ジョルダン	() 14		6			8										
	サウディ・アラビア	() 4				4											
	シリア	() 19						17							2		
	チュニジア	() 14	2								12						
	トルコ	() 17									15				2		
	中近東地域合計	() 198	7	6	23	2	35	17			27			55			
	アフリカ地域	ガーナ	() 18										18				
ケニア		() 57	3			20							34				
ナイジェリア		() 5												5			
セネガル		() 3	1											2			
タンザニア		() 5														5	
ウガンダ		() 14															14

地域名	国名	合計 (延人数)	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			工業		商業・観光		人的資源	保健医療	福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会福祉	通信・放送	農	林	水産	鉱工業	商業・貿易	観光				
	アフリカ地域合計	() 102	4										5	55				
中米地域	ブラジル	() 16												9				
	メキシコ	() 20																
	パラグアイ	() 21	3	4										14				
	ペルー	() 38	3			2	10				16	4	2	1				
	ウェネズエラ	() 1	1															
	中米地域合計	() 96	7	4	2	30				16	4	9		24				
世界小計		() 953	27	22	105	75	121	88	24	1	87	4	140	7	263		11	
分類不能国別合計		() 953	27	22	105	75	121	88	24	1	87	4	140	7	263		11	
技術協力センター専門家合計		() 953	27	22	105	75	121	88	24	1	87	4	140	7	263		11	
プロジェクト方式専門家合計		() 953	27	22	105	75	121	88	24	1	87	4	140	7	263		11	
専門家派遣合計		() 953	27	22	105	75	121	88	24	1	87	4	140	7	263		11	

(4) 昭和55年度地域別・国別・業種別派遣実績

a. 調査団派遣実績

昭和56年 3月31日現在 (単位:人)

地域名	国名	合計 (延月数) 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産		工業		商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他
			計画	行政	公共交通	社会福祉	通信・放送	農	林	水産	鉱工業	商業	観光				
アジア地域	ビルマ	() 7											4				
	マレーシア	() 4									1			3			
	フィリピン	() 25									9			6			
	シンガポール	() 6		6													
	区分不能(アジア)	() 4												4			
	アジア地域合計	() 46		6	5	5				13			17				
中近東地域	エジプト	() 15															
	イラク	() 3															
	チュニジア	() 8															
	区分不能(中近東)	() 5															
	中近東地域合計	() 27			4	3				5				7			
アフリカ地域	ケニア	() 11															
	アフリカ地域合計	() 11															
中南米地域	パナマ	() 10															
	ペルー	() 5															

b. 専門家派遣実績

昭和56年 3月31日現在 (単位:人)

地域名	国名	合計 (延人月) 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会福祉	通信・放送	農業	畜産	森林	水産	鉱工業	工業	商業・貿易	観光			
アジア地域	ビルマ	() 16	1			9					6								
	インドネシア	() 3									3								
	マレーシア	() 15	1			3					11								
	パキスタン	() 3					3												
	フィリピン	() 29		5		11					8					5			
	シンガポール	() 8		5												3			
	タイ	() 5					3									2			
	アジア地域合計	() 79	2	10	14	9	6				28				10				
中近東地域	エジプト	() 15	1			8										6			
	イラク	() 2														2			
	ヨルダン	() 4					4												
	チュニジア	() 4									4								
	中近東地域合計	() 25	1		8	4	4				4				8				
アフリカ地域	ケニア	() 17	1						16										
	ナイジェリア	() 5														5			

地域名	個名	名	計 (延人月) 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				工業		商業・観光		人的資源	科学・文化	保健医療	社会福祉	その他
				開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会福祉	通信・放送	農産	漁産	畜産	林産	水産	鉱産	工業					
アフリカ地域	セネガル	()	3	1													2				
	アフリカ地域合計	()	25	2				16									7				
中南米地域	ブラジル	()	3																		
	パラグアイ	()	1																		
	ペルー	()	7	1						4						2					
	中南米地域合計	()	11	1					4							2					
世界小計		()	140	6	10		22	9	14	16					6						29
分類不能専門隊合計		()	140	6	10		22	9	14	16					6						29
技術協力センター専門隊合計		()	140	6	10		22	9	14	16					6						29
プロジェクト方式専門隊合計		()	140	6	10		22	9	14	16					6						29
専門隊派遣合計		()	140	6	10		22	9	14	16					6						29

